

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月29日作成

事業番号	000319	担当課等	秘書広報室									
事務事業名	広報ゆがわら発行事業											
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	02	事業開始年度	昭和	32	年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P145 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	5 みんなでつくる自立と 協働のまちづくり	I 開かれた行政の 推進	2 広報広聴	(1) 広報広聴活動の 充実	① 広報機能の拡充				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	<p>「広報ゆがわら」は、時期にあった特集、イベント情報、町からのおしらせなどの情報をわかりやすく提供し、町民と行政を結ぶパイプ役となることを目的に発行している。</p> <p>「町民カレンダー」は、町の主な行事やごみ収集、健康管理に関する情報、町税などの納期、町内医療施設ガイドなどを掲載し、町民に必要な生活に密着した情報を提供することを目的に作製している。</p>								
対象	町民								
内容	<p>「広報ゆがわら」は、毎月12,000部(平成30年度)発行し、時期にあった特集、町政ニュース、健康・保健ガイド、フォトニュース、イベント情報、ごみ収集カレンダーなどを発信している。A4判4色4P・他1色、平均22ページ編集。配布方法は新聞折り込みを基本とし、新聞未購読の世帯などのために、主に町施設のほか、湯河原駅、真鶴駅、町内5郵便局、スーパー・コンビニ・金融機関・ドラッグストアなどに配置。</p> <p>「町民カレンダー」は、14,300部(平成30年度)発行し、町の主な行事や健康管理に関する情報、町税などの納期、町内医療施設ガイドなどを掲載している。A3判4色・16ページ編集。</p>								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	8,496,174	8,684,456	9,063,000		
	人件費	6,745,500	6,554,700	6,595,200		
	非常勤職員等					
	人件費合計	6,745,500	6,554,700	6,595,200		
	総事業費	15,241,674	15,239,156	15,658,200		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源	1,115,000	985,000	880,000		
	一般財源	14,126,674	14,254,156	14,778,200		
	財源合計	15,241,674	15,239,156	15,658,200		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
「広報ゆがわら」発行部数		月発行部数×12月	部	147,600	144,000	144,000
「町民カレンダー」発行部数		発行部数	部	14,300	14,300	14,300
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
「広報ゆがわら」発行部数		月発行部数-残部数	部	146,400	143,400	143,400
「町民カレンダー」発行部数		発行部数	部	14,300	14,300	14,300

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	行政情報の発信を目的としているため、町が実施する必要がある。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	5	町民の情報収集手段の一助となっている。
類似性	他事業との類似はないか		
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	広く町民に情報発信する手段として、有効であると考えられる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	新聞折り込みだけでなく、配架場所を増やすなど、町民が入手しやすい環境を整えている。

平成29年度までの自己評価または改善点	「広報ゆがわら」について、新聞未購読世帯の方が手軽に入手できるよう、昨年度に引き続き、配架場所について増設を行っている。(H29年度は町内ドラッグストア4件、ホームセンター1件、コンビニ1件増。)また、各所で配架部数について聞き取りを行い、必要性の高い場所には部数を多く配架するなど、調整を行っている。
---------------------	---

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	2	広報紙の作成について、委託を実施している自治体もある。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	「広報ゆがわら」について、平成30年7月から配架場所を1施設増設。	
平成31年度以降の方向性	町民に必要な情報をわかりやすく伝えるため、紙面の工夫をするとともに、引き続き広報が入手しやすい環境を整えていくとともに、各所へ必要部数が行き届くよう定期的な聞き取りなどにより配架部数の調整を行う。	

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

紙媒体だけでなく、ホームページにおいても掲載していることを広く周知することで、発行部数の絞り込みを図る。
--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月29日作成

事業番号	000337	担当課等	秘書広報室								
事務事業名	FM放送委託事業										
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	02	事業開始年度	平成 13	年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P145 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	5 みんなでつくる自立と 協働のまちづくり	I 開かれた行政の 推進	2 広報広聴	(1) 広報広聴活動の 充実	① 広報機能の拡充				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
							○		
目的	㈱エフエム熱海湯河原に湯河原町広報番組の企画・制作・放送及び災害時の緊急情報放送を委託し、町民に向けて広く情報発信を行うことを目的とする。また、緊急時における情報の伝達手段として有効としている。								
対象	町民								
内容	㈱エフエム熱海湯河原に対し、湯河原町広報番組の放送及び災害時の緊急情報放送を委託。 ・「あたまゆがわら情報局」(主に広報ゆがわらの内容) 毎日4回(土・日2回) 1回10分。 ・「湯河原町からのお知らせ」(主に広報ゆがわらの内容) 毎日2回(土・日1回)1回3分。 ・「湯河原タウン情報」(主に町からのお知らせを生放送) 毎週金 1回10分 など。 また、平成14年3月20日に「災害時における緊急情報放送に関する協定書」を締結し、災害時においては「緊急情報放送」を放送するほか、火災の発生・鎮火及び迷子・行方不明者等、人命に関わる緊急時の放送並びに町から要請された放送については、他の放送に優先して放送するものとし、その際の費用負担については、町は一切負担しない。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)	
コスト	事業費	8,100,000	8,100,000	8,100,000	
	人件費				
	常勤職員	749,500	728,300	732,800	
	非常勤職員等				
	人件費合計	749,500	728,300	732,800	
	総事業費	8,849,500	8,828,300	8,832,800	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	8,849,500	8,828,300	8,832,800	
	財源合計	8,849,500	8,828,300	8,832,800	
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
番組放送時間	放送時間		292	314	265
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 緊急時の情報手段としては、町が実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3 どれだけの人が聴いているか把握できない。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	3 ラジオを聴いている一部の人しか成果が得られない。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4 FMの性能上、場所によっては聞きづらいエリアがある。

平成29年度までの自己評価または改善点	FM熱海湯河原を広く周知するため、引き続き「広報ゆがわら」へ同局パーソナリティーが町内の各所旧跡やイベントを紹介するコーナーを設け、隔月で掲載することにより、同局への周知を図っている。
---------------------	--

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	9
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	より多くの人に聴いてもらうためには、どのようにしたら良いのかなど、FM熱海湯河原を町民にPRしていく方法を検討していく必要がある。また、平成30年度より湯河原駅内に湯河原ギャラリーステーションを設け、週1回生放送番組をスタートしたため、そちらの周知・活用も検討していく必要がある。
平成31年度以降の方向性	同上

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

住民にFM局の存在を周知するために、日頃から公共施設等で同番組を活用いただけるよう検討する。
--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成30年度事務事業評価シート

平成30年6月29日作成

事業番号	000341	担当課等	秘書広報室							
事務事業名	tvkデータ放送情報発信事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	02	事業開始年度	平成 24 年度

1 事業概要(平成30年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P145 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	5 みんなでつくる自立と 協働のまちづくり	I 開かれた行政の 推進	2 広報広聴	(1) 広報広聴活動の 充実	① 広報機能の充実				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
							○		
目的	本町の行政情報、観光情報のほか、防災行政無線の放送内容などを広く町内外へ提供することを目的とする。								
対象	町民ほかtvk視聴可能エリア内の人								
内容	tvkデータ放送(3ch)「自治体情報コンテンツ」の「マイタウン」湯河原町のページに情報を掲載。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(見込)		
コスト	事業費	259,200	259,200	259,200		
	人件費					
	常勤職員					
	非常勤職員等					
	人件費合計	0	0	0		
	総事業費	259,200	259,200	259,200		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	259,200	259,200	259,200		
	財源合計	259,200	259,200	259,200		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
活用状況		掲載回数	回	135	141	150
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成28年度	平成29年度	目標値
対前年活用率		活用率	%	3.8	4.4	6.3

3 平成29年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 本町の行政情報、観光情報のほか、防災行政無線の放送内容などを広く町内外へ提供することを目的としているため、町が実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 町民等の情報収集手段の一助となっているが、視聴数が把握できない。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 広報紙、ホームページ、メールマガジン、コミュニティエフエムなど複合的な情報発信の一助となっている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 テレビのデータ放送機能を活用しているため、視聴者の選択により情報を得られる。
平成29年度までの自己評価または改善点	町からの情報発信媒体として、庁舎内に浸透していないため、イベントの所管課に対して、積極的な掲載を促した。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 掲載に要する事務に時間を要しないため。
平成30年度の見直し及び改善(実績または予定)	tvkデータ放送の活用を各所管課へ促すとともに、町からの情報発信方法として、広報紙、ホームページ、メールマガジン、コミュニティエフエム、データ放送のすべての媒体で同一の情報が得られるように情報発信をしていくよう各課と調整を行い、情報の取得方法について町民等へ周知をする必要がある。
平成31年度以降の方向性	同上

5 一次評価(平成31年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

住民に対するデータ放送の存在周知の方法を検討する。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------